

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 THK株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6481 URL <http://www.thk.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺町 彰博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 木内 秀行 TEL (03)5434-0300
 半期報告書提出予定日 平成19年12月19日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	100,348	14.1	13,880	△18.6	15,065	△17.8	9,169	△16.5
18年9月中間期	87,946	16.7	17,062	32.7	18,334	31.2	10,980	37.1
19年3月期	174,710	—	31,815	—	34,955	—	21,038	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	69	03	68	60
18年9月中間期	82	68	82	06
19年3月期	158	36	157	22

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 165百万円 18年9月中間期 303百万円 19年3月期 490百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	271,932		193,393		70.4		1,459 71	
18年9月中間期	261,064		178,603		67.8		1,331 96	
19年3月期	263,280		189,039		71.1		1,407 84	

(参考) 自己資本 19年9月中間期191,434百万円 18年9月中間期176,929百万円 19年3月期187,222百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	12,104		△21,328		△20,605		62,918	
18年9月中間期	14,377		△3,516		△2,066		95,136	
19年3月期	29,933		△10,884		△13,839		91,953	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	13 00	20 00	33 00
20年3月期(実績)	18 00	—	—
20年3月期(予想)	—	18 00	36 00

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	214,000	22.5	31,000	△2.6	33,400	△4.4	20,000	△4.9	152	50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(参考) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 (新規) 9社 (除外) 1社

持分法適用会社数 1社 (新規) 1社 (除外) 1社

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数
(自己株式を含む) 19年9月中間期 133,020,540株 18年9月中間期 132,865,996株 19年3月期 133,020,540株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,875,324株 18年9月中間期 31,463株 19年3月期 34,512株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	67,907	△4.7	11,428	△17.5	12,154	△17.0	7,376	△15.4
18年9月中間期	71,268	15.1	13,854	27.2	14,643	26.7	8,724	31.3
19年3月期	143,870	—	28,681	—	30,642	—	17,993	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	55	53
18年9月中間期	65	69
19年3月期	135	45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	232,782	174,461	74.9	1,330	29
18年9月中間期	238,600	166,548	69.8	1,253	81
19年3月期	237,209	174,245	73.4	1,310	26

(参考) 自己資本 19年9月中間期 174,461百万円 18年9月中間期 166,548百万円 19年3月期 174,245百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	144,000	0.1	25,900	△9.7	27,000	△11.9	16,200	△10.0	123	53

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照願います。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、引き続き原油をはじめとする原材料価格上昇の影響が懸念される中、生産の一部に弱さが見られたものの、個人消費が牽引し、緩やかな景気回復が持続しました。海外経済に目を向けますと、米国経済は個人消費が底堅く推移する一方で住宅建設の減少等により緩やかな拡大に留まる中、欧州経済は東欧における機械需要の増加を背景として景気が拡大し、アジアでは引き続き中国をはじめとして高い経済成長が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、2010年度に連結売上高3,000億円を目指す長期経営目標（2010年度ビジョン）の達成に向け、生産面では国内外の生産能力増強に向けた積極的な設備投資を実施しました。販売面においては中国における販売網の拡充などに加えて、各地域において既存ユーザーとの取引拡大及び新規ユーザーへの積極的な販売活動を展開しました。

また、新規分野への展開を加速すべく、5月31日に自動車部品メーカーである株式会社リズムの全株式を取得し新規連結対象としました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間に比べて124億1百万円（14.1%）増の1,003億4千8百万円になりました。

コスト面では、国内外における新工場の本格稼働による減価償却費の増加等、将来に向けた積極的な投資などにより、売上原価は前中間連結会計期間より116億3千2百万円（21.3%）増加して661億9千8百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、株式会社リズム等を新規連結対象としたことに加え、のれん代の償却などにより、前中間連結会計期間より39億5千1百万円（24.2%）増加して202億6千9百万円となりました。

これらの結果、売上高営業利益率は前中間連結会計期間に比べて5.6ポイント低下して13.8%となり、営業利益は31億8千1百万円（18.6%）減少して138億8千万円となりました。

営業外損益は、受取利息・配当金や持分法投資利益などにより、11億8千4百万円の収入となりました。これらにより、経常利益は前中間連結会計期間に比べて32億6千9百万円（17.8%）減少し、150億6千5百万円となりました。

中間純利益は、前中間連結会計期間に比べて18億1千1百万円（16.5%）減少し、91億6千9百万円となりました。

② 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの状況は以下の通りです。

産業用機器関連事業

日本では一般機械向け、エレクトロニクス関連向けの調整が続く中で、中国をはじめとした新興国における機械需要の増加を背景として工作機械向けが堅調に推移しました。米州ではエレクトロニクス関連向けの調整が続く中で、既存顧客におけるシェア向上などにより、工作機械向け、一般機械向けが堅調に推移しました。欧州では、機械需要が増加する中で、一般機械向け、工作機械向けなどを中心に売上高を増加させることができました。アジアでは中国における機械需要が増加する中、中国、台湾などにおいて工作機械向け、一般機械向けが好調に推移しました。これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は805億4千8百万円、営業利益は184億6千9百万円となりました。

輸送用機器関連事業

日本、欧州において、新規顧客との取引を開始したことに加え、既存顧客との取引を拡大させることができました。また米州では、自動車メーカーの生産台数が減少する中でも計画通りに推移させることができました。これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は198億円となりました。営業損益はのれん代の償却や、米国における生産拠点であるTHK Manufacturing of America, Inc. においてダイカスト工場を建設するなどの設備投資を実施した結果、9億2千4百万円の損失となりました。

③ 所在地別セグメントの状況

所在地別セグメントの状況は以下の通りです。

日本

日本では、前年下期以降エレクトロニクス関連の調整が続く一方で、中国をはじめとした新興国における機械需要の増加を背景として工作機械向けが堅調に推移しました。加えて、連結子会社の増加等により輸送用機器関連向けが増加しました。これらの結果、売上高は前中間連結会計期間に比べて23億3千6百万円増加し、683億9千8百万円となりました。営業利益は連結子会社の増加に伴うのれん代の償却等により7億2千万円減少し、142億2千8百万円となりました。

米州

米州では、自動車メーカーの減産、エレクトロニクス関連の調整が続く中で、製販一体となって既存顧客の取引拡大と新規顧客の開拓に努めました。その結果、工作機械向け、一般機械向けが堅調に推移しました。また、連結子会社の増加等により輸送用機器関連向けが大幅に増加しました。これらの結果、売上高は前中間連結会計期間に比べて59億7千8百万円増加の142億2千5百万円となりました。営業利益は4億1千3百万円減少し、5億3千5百万円となりました。これは、前連結会計年度の下期より実施している、日米国税当局間での合意に基づく移転価格の調整によるものです。

欧州

欧州では、東欧において工場建設が相次ぎ機械需要が増加する中で、米州と同様に製販一体となった営業活動を展開した結果、工作機械向け、一般機械向けが好調に推移しました。また、大手自動車メーカー

における当社製品の採用数が増加し輸送用機器向けも好調に推移しました。これらの結果、売上高は前中間連結会計期間に比べて30億6千1百万円増加の128億8千2百万円、営業利益は17億8千6百万円増加の24億9百万円となり、売上高、営業利益ともに半期ベースで過去最高を達成することができました。

アジア他

アジア地域では、中国において経済の高成長が続き、設備投資が拡大する中、販売拠点網の拡充など積極的な営業展開を図りました。その結果、工作機械向け、一般機械向けが好調に推移しました。台湾においても中国における機械需要が増加する中、既存顧客の取引拡大に努めた結果、工作機械向け、一般機械向けが好調に推移しました。これらの結果、アジア地域での売上高は前中間連結会計期間に比べて10億2千5百万円増加の48億4千2百万円となりました。また今後の需要増加が見込まれる中国においてTHK(遼寧)精密工業有限公司の第二工場の建設に着手するなど、積極的な設備投資を実施した結果、営業利益は7千4百万円減少し、4億5千3百万円となりましたが、将来の成長に向けて着実に基盤整備を進めることができました。

④ 次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経済環境といたしましては、米国経済の減速、原材料価格の高騰等の懸念があります。日本経済も、企業の設備投資や外需の牽引により堅調に推移するものと期待しておりますが、為替や金利の動向など不確定要素が多く、楽観視できない状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当中間期の業績と足元の受注環境をもとに通期業績の見通しについて予想した結果、連結につきましては平成19年6月15日、単独につきましては平成19年5月17日に発表しました平成20年3月期の通期業績予想を以下の通り修正することといたしました。

平成20年3月期の業績見通し

(単位：百万円、%)

	連結			単独		
	金額	百分比	前期比増減率	金額	百分比	前期比増減率
売上高	214,000	100.0	22.5	144,000	100.0	0.1
営業利益	31,000	14.5	△2.6	25,900	18.0	△9.7
経常利益	33,400	15.6	△4.4	27,000	18.8	△11.9
当期純利益	20,000	9.3	△4.9	16,200	11.3	△10.0

※平成20年3月期の業績見通しにおける当期の年平均の外国為替レートは1米ドル118円、1ユーロ161円を前提にいたしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、新規連結子会社の取得や長期借入金の返済により現金及び預金が291億7千1百万円減少致しましたが、連結子会社が加わったことにより、たな卸資産が41億7千5百万円、有形固定資産が176億9千6百万円及びのれん（無形固定資産）が118億8千6百万円増加し、前連結会計年度末に比べ86億5千1百万円増加の2,719億3千2百万円となりました。

負債は、連結子会社が加わったことにより、買掛債務が37億5千1百万円増加し、前連結会計年度末に比べ42億9千7百万円増加の785億3千8百万円となりました。

純資産は、自己株式取得により43億3千7百万円減少致しましたが、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ43億5千4百万円増加の1,933億9千3百万円となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益149億4百万円、減価償却費48億3千5百万円、法人税等の支払額78億9千2百万円などにより、121億4百万円のキャッシュ・イン（前年同期は143億7千7百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規連結子会社の株式取得による支出121億2千9百万円、生産設備の拡充に伴う固定資産の取得による支出89億9千5百万円などにより、213億2千8百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は35億1千6百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出130億7千4百万円、自己株式の取得による支出43億3千8百万円、配当金の支払額26億9千4百万円などにより、206億5百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は20億6千6百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ290億3千4百万円減少の629億1千8百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	68.9	67.8	71.1	70.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	205.4	142.0	140.2	118.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	1.2	0.2	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	120.0	174.1	233.9	83.8

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末の株価終値に期末の発行済み株式総数を乗じて計算しております。

※ 新株予約権付社債（無利子）は有利子負債に含めて計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。

内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用し、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

当期の利益配当金につきましては、株主の皆様に対し、業績に応じた積極的な利益還元を実施するため、期末配当金は1株当たり36円(中間配当金18円)を実施させていただく予定です。

なお、期末配当金につきましては平成20年6月開催予定の定時株主総会の決議を経て実施することとなります。

2 企業集団の状況

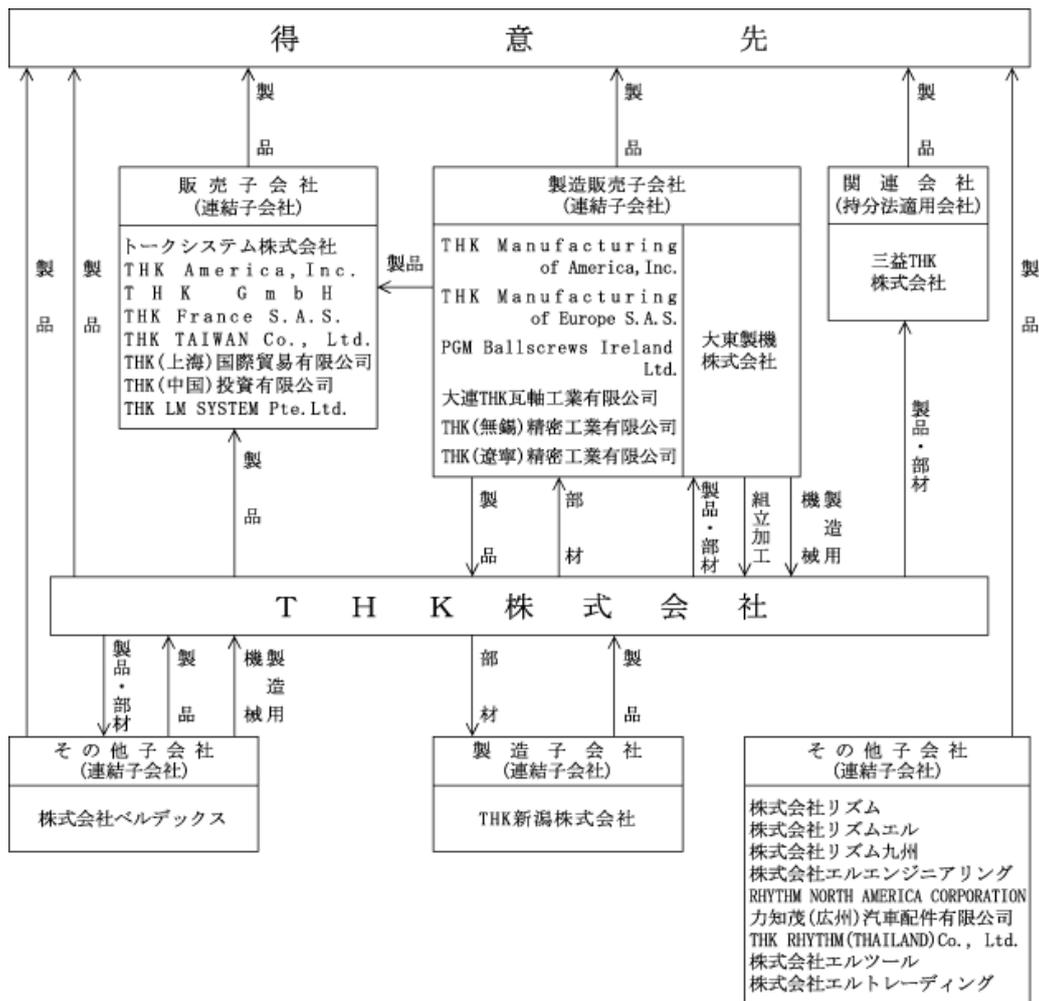
当社グループ(当社及び連結子会社)は、子会社33社及び関連会社3社で構成され、直動システム、特殊軸受を中心とした機械装置等の関連部品の製造販売及び産業機械の製造販売を行っております。

日本国内においては、工作機械、産業機械、半導体製造装置などの資本財メーカー及び代理店等には主に当社が直接販売し、その他一部の資本財メーカーや代理店等には、トークシステム株式会社が販売を担当しております。また、当社が製造している直動システムの一部については、大東製機株式会社及びTHK新潟株式会社が製造を担当しております。

さらに、平成19年5月に自動車部品メーカーである株式会社リズムの全株式を取得しました。自動車部品メーカーとして豊富な実績を有する株式会社リズムと当社が協働することにより、経営効率を高め、新規用途の拡大やイノベーションを通じたビジネス領域の拡大を図り、両者の企業価値を高めることが目的であります。

海外においては、米州のTHK America, Inc.、欧州のTHK GmbH及びTHK France S.A.S.、アジアのTHK LM SYSTEM Pte.Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、THK(上海)国際貿易有限公司、THK(中国)投資有限公司及び当社の関連会社である三益THK株式会社が当社の製品の販売を担当しております。また、当社が製造している直動システム、特殊軸受の一部については、米州のTHK Manufacturing of America, Inc.、欧州のTHK Manufacturing of Europe S.A.S.及びPGM Ballscrews Ireland Ltd.、アジアの大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司、THK(遼寧)精密工業有限公司及び三益THK株式会社が製造を担当しております。

なお、系統図は次のとおりです。



3 経営方針

経営方針につきましては、平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月16日開示）により開示を行った内容から変更が無いため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.thk.com>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	95,496		62,685		91,857	
2 受取手形及び売掛金	62,063		62,739		59,596	
3 有価証券	95		232		96	
4 たな卸資産	25,563		30,021		25,845	
5 繰延税金資産	3,268		4,062		3,726	
6 短期貸付金	119		726		153	
7 その他	2,300		2,543		2,722	
貸倒引当金	△224		△263		△236	
流動資産合計	188,682	72.3	162,748	59.9	183,762	69.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	18,020		27,236		23,650	
(2) 機械装置及び 運搬具	23,177		37,579		27,534	
(3) 土地	9,893		13,145		9,879	
(4) 建設仮勘定	7,865		3,836		3,489	
(5) その他	1,782		2,637		2,184	
有形固定資産合計	60,739	23.3	84,435	31.0	66,738	25.4
2 無形固定資産						
(1) のれん	—		12,094		208	
(2) その他	—		910		637	
無形固定資産合計	986	0.4	13,005	4.8	845	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	5,381		5,926		5,828	
(2) 繰延税金資産	1,263		2,058		1,717	
(3) その他	4,402		4,059		4,756	
貸倒引当金	△392		△302		△368	
投資その他の 資産合計	10,655	4.0	11,742	4.3	11,934	4.5
固定資産合計	72,382	27.7	109,183	40.1	79,518	30.2
資産合計	261,064	100.0	271,932	100.0	263,280	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	35,959		38,520		34,769	
2 一年内返済予定 長期借入金	72		68		72	
3 一年内償還予定 社債	10,000		—		—	
4 一年内償還予定新株 予約権付社債	—		1,380		1,380	
5 未払法人税等	6,738		6,087		8,005	
6 賞与引当金	2,355		2,720		2,308	
7 役員賞与引当金	67		75		131	
8 その他	14,658		15,282		16,826	
流動負債合計	69,851	26.8	64,133	23.6	63,493	24.1
II 固定負債						
1 社債	5,000		5,000		5,000	
2 新株予約権付社債	1,635		—		—	
3 長期借入金	68		—		32	
4 退職給付引当金	2,434		3,378		2,574	
5 負ののれん	1,944		1,296		1,620	
6 その他	1,528		4,730		1,521	
固定負債合計	12,610	4.8	14,405	5.3	10,748	4.1
負債合計	82,461	31.6	78,538	28.9	74,241	28.2
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	33,788	12.9	33,916	12.5	33,916	12.9
2 資本剰余金	43,525	16.6	43,653	16.1	43,653	16.5
3 利益剰余金	95,944	36.8	110,785	40.7	104,275	39.6
4 自己株式	△54	△0.0	△4,401	△1.6	△63	△0.0
株主資本合計	173,204	66.3	183,953	67.7	181,781	69.0
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	1,128	0.4	873	0.3	1,037	0.4
2 為替換算調整勘定	2,596	1.0	6,607	2.4	4,403	1.7
評価・換算差額等 合計	3,725	1.4	7,480	2.7	5,441	2.1
III 少数株主持分	1,673	0.7	1,959	0.7	1,816	0.7
純資産合計	178,603	68.4	193,393	71.1	189,039	71.8
負債純資産合計	261,064	100.0	271,932	100.0	263,280	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		87,946	100.0	100,348	100.0	174,710	100.0		
II 売上原価		54,565	62.0	66,198	66.0	109,568	62.7		
売上総利益		33,381	38.0	34,150	34.0	65,142	37.3		
III 販売費及び一般管理費									
1 荷造運搬費	1,576			2,202		3,300			
2 広告宣伝費	449			580		1,088			
3 貸倒引当金繰入額	5			29		40			
4 給与及び諸手当	4,900			5,693		10,960			
5 賞与引当金繰入額	869			926		877			
6 役員賞与引当金繰入額	67			75		131			
7 退職給付費用	132			155		255			
8 賃借料	1,058			1,168		2,159			
9 減価償却費	402			445		807			
10 研究開発費	1,268			1,386		2,615			
11 のれん償却額	—			1,363		18			
12 その他	5,586	16,318	18.6	6,243	20,269	20.2	11,071	33,326	19.1
営業利益		17,062	19.4	13,880	13.8	31,815	18.2		
IV 営業外収益									
1 受取利息	183			443		552			
2 受取配当金	16			29		26			
3 為替差益	193			—		802			
4 負ののれん償却額	324			324		648			
5 持分法による投資利益	303			165		490			
6 賃貸収入	101			116		201			
7 雑収入	307	1,430	1.6	376	1,454	1.5	675	3,397	1.9
V 営業外費用									
1 支払利息	82			144		127			
2 支払手数料	39			40		76			
3 雑損失	37	159	0.2	85	270	0.3	52	257	0.1
経常利益		18,334	20.8	15,065	15.0	34,955	20.0		
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	25			16		50			
2 その他	—	25	0.0	5	22	0.0	—	50	0.0
VII 特別損失									
1 固定資産除却売却損	61			121		376			
2 減損損失	—			—		70			
3 その他	34	96	0.0	62	183	0.1	34	482	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益		18,263	20.8	14,904	14.9	34,524	19.7		
法人税、住民税 及び事業税	7,000			5,833		14,072			
法人税等調整額	110	7,111	8.1	△168	5,665	△755	13,317	7.6	
少数株主利益		170	0.2	69	0.1	168	0.1		
中間(当期)純利益		10,980	12.5	9,169	9.1	21,038	12.0		

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	33,733	43,470	87,090	△48	164,246
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,991		△1,991
役員賞与			△135		△135
新株の発行	54	55			110
中間純利益			10,980		10,980
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	54	55	8,854	△6	8,958
平成18年9月30日残高(百万円)	33,788	43,525	95,944	△54	173,204

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,357	2,668	4,026	1,518	169,791
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,991
役員賞与					△135
新株の発行					110
中間純利益					10,980
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△229	△72	△301	154	△146
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△229	△72	△301	154	8,811
平成18年9月30日残高(百万円)	1,128	2,596	3,725	1,673	178,603

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	33,916	43,653	104,275	△63	181,781
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,659		△2,659
役員賞与					—
新株の発行					—
中間純利益			9,169		9,169
自己株式の取得				△4,338	△4,338
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	6,509	△4,337	2,171
平成19年9月30日残高(百万円)	33,916	43,653	110,785	△4,401	183,953

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,037	4,403	5,441	1,816	189,039
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△2,659
役員賞与					—
新株の発行					—
中間純利益					9,169
自己株式の取得					△4,338
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△164	2,203	2,039	142	2,182
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△164	2,203	2,039	142	4,354
平成19年9月30日残高(百万円)	873	6,607	7,480	1,959	193,393

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	33,733	43,470	87,090	△48	164,246
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,718		△3,718
役員賞与			△135		△135
新株の発行	182	182			365
当期純利益			21,038		21,038
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	182	182	17,184	△15	17,535
平成19年3月31日残高(百万円)	33,916	43,653	104,275	△63	181,781

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,357	2,668	4,026	1,518	169,791
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△3,718
役員賞与					△135
新株の発行					365
当期純利益					21,038
自己株式の取得					△16
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△320	1,735	1,414	297	1,712
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△320	1,735	1,414	297	19,247
平成19年3月31日残高(百万円)	1,037	4,403	5,441	1,816	189,039

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期) 純利益	18,263	14,904	34,524
2 減価償却費	3,293	4,835	7,111
3 減損損失	—	—	70
4 固定資産除却売却損益	36	104	326
5 引当金の増減額	425	413	551
6 受取利息及び受取配当金	△200	△472	△579
7 支払利息	82	144	127
8 為替差損益	△38	31	135
9 持分法による投資損益	△303	△165	△490
10 のれん償却額	—	1,363	18
11 負ののれん償却額	△324	△324	△648
12 売上債権の増減額	△3,520	3,465	△636
13 たな卸資産の増減額	△574	△1,828	△339
14 仕入債務の増減額	5,594	△1,604	3,835
15 その他	△1,005	△1,191	△1,335
小計	21,728	19,674	42,673
16 利息及び配当金の受取額	200	472	709
17 利息の支払額	△84	△150	△166
18 法人税等の支払額	△7,466	△7,892	△13,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,377	12,104	29,933
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	△457	—	△463
2 定期預金の払戻による収入	2,077	—	2,558
3 固定資産の取得による支出	△5,386	△8,995	△12,848
4 固定資産の売却による収入	28	23	98
5 投資有価証券の取得による支出	△7	△179	△515
6 投資有価証券の売却による収入	24	18	24
7 貸付けによる支出	△50	△97	△84
8 貸付金の回収による収入	45	71	58
9 新規連結子会社の株式取得による支出	—	△12,129	—
10 その他	209	△40	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,516	△21,328	△10,884
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による支出	—	△500	—
2 長期借入金の返済による支出	△36	△13,074	△72
3 社債の償還による支出	—	—	△10,000
4 配当金の支払額	△1,986	△2,694	△3,713
5 少数株主に対する配当金の支払額	△37	—	△38
6 自己株式取得による支出	△7	△4,338	△16
7 自己株式売却による収入	1	0	1
8 その他	△0	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,066	△20,605	△13,839
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	35	795	436
V 現金及び現金同等物の増減額	8,829	△29,034	5,646
VI 現金及び現金同等物の期首残高	86,307	91,953	86,307
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	95,136	62,918	91,953

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 20社 当中間連結会計期間の連結子会社の異動はありません。</p> <p>なお、THK Neturen America, L. L. C. については、平成18年9月15日に清算終了しておりますが、影響額が軽微なため、当該事項に係わる決算日調整は行っておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 29社 当中間連結会計期間の連結子会社の異動は次のとおりです。</p> <p>(新規)設立により連結子会社となった会社1社 THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD. (株式会社リズム 100%出資)</p> <p>株式等の取得により連結子会社となった会社8社 株式会社リズム 株式会社リズムエル 株式会社リズム九州 株式会社エルエンジニアリング RHYTHM NORTH AMERICA CORPORATION 力知茂(広州)汽车配件有限公司 株式会社エルツール 株式会社エルトレーディング</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 当連結会計年度の連結子会社の異動は次のとおりです。</p> <p>(新規)設立により連結子会社となった会社1社 THK LM SYSTEM Pte. Ltd. (シンガポール)</p> <p>(除外)清算により連結子会社から除外した会社1社 THK Neturen America, L. L. C. は、平成18年9月15日に清算終了したことにより、連結範囲より除外しておりますが、清算終了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月18日提出)における記載から重要な変更が無いため開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は176,929百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は187,222百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで「無形固定資産」として一括掲記しておりました「のれん」、「その他」については、「のれん」について、資産総額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「無形固定資産合計」に含まれている「のれん」は219百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>中間連結貸借対照表の表示方法の変更に伴い、前中間連結会計期間において「減価償却費」に含まれていた「営業権償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において「減価償却費」に含まれる「営業権償却額」は7百万円であり、当中間連結会計期間において「のれん償却額」に含まれる「営業権償却額」は11百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結貸借対照表の表示方法の変更に伴い、前中間連結会計期間において「減価償却費」に含まれていた「営業権償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において「減価償却費」に含まれる「営業権償却額」は7百万円であり、当中間連結会計期間において「のれん償却額」に含まれる「営業権償却額」は11百万円であります。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

機械要素部品部門の売上高及び営業損益が全セグメントの連結売上高及び営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	産業用機器関連事業 (百万円)	輸送用機器関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	80,548	19,800	100,348	—	100,348
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	80,548	19,800	100,348	—	100,348
営業費用	62,079	20,724	82,803	3,664	86,467
営業利益又は営業損失(△)	18,469	△924	17,545	(3,664)	13,880

(注) 1 事業区分は、製品等の性質及び販売市場等の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 産業用機器関連事業……LMシステム等

(2) 輸送用機器関連事業……リンクボール及びサスペンションボールジョイント等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,664百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の変更

従来、当社グループは、機械要素部品部門の売上高及び営業損益が全セグメントの連結売上高及び営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額の90%超であったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。このたび、株式会社リズムを連結の範囲に含めたことにより、事業区分を新たに産業用機器関連事業及び輸送用機器関連事業に変更いたしました。結果、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を記載しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

機械要素部品部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	66,062	8,246	9,821	3,817	87,946	—	87,946
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	11,252	21	56	999	12,328	(12,328)	—
計	77,314	8,267	9,877	4,816	100,275	(12,328)	87,946
営業費用	62,364	7,318	9,254	4,288	83,226	(12,342)	70,884
営業利益	14,949	948	622	528	17,049	13	17,062

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………米国等
- (2) 欧州……………独国、英国、蘭国等
- (3) アジア他……中国、韓国、台湾等

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	68,398	14,225	12,882	4,842	100,348	—	100,348
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	17,263	17	58	1,050	18,390	(18,390)	—
計	85,662	14,242	12,941	5,893	118,739	(18,390)	100,348
営業費用	71,433	13,707	10,531	5,439	101,112	(14,644)	86,467
営業利益	14,228	535	2,409	453	17,626	(3,745)	13,880

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………米国等
- (2) 欧州……………独国、英国、蘭国等
- (3) アジア他……中国、韓国、台湾等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,664百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 従来、提出会社の営業費用は全て日本のセグメントに含めておりましたが、当中間連結会計期間より、消去又は全社に含めることに変更いたしました。

この変更は、提出会社が当中間連結会計期間より、子会社を含めた管理体制の見直しを図り「親会社としての統制機能」を強化したことにより、提出会社の営業費用が単一セグメントのみに関連するものでないことが明確となり、各セグメントの実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、従来の方と比べて、日本の営業利益は3,664百万円増加しており、消去又は全社の営業利益は3,664百万円減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	130,351	16,525	19,515	8,318	174,710	—	174,710
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	25,206	59	97	1,947	27,312	(27,312)	—
計	155,558	16,584	19,613	10,266	202,023	(27,312)	174,710
営業費用	125,389	16,212	18,799	9,395	169,797	(26,901)	142,895
営業利益	30,169	372	814	870	32,225	(410)	31,815

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………米国等
- (2) 欧州……………独国、英国、蘭国等
- (3) アジア他………中国、韓国、台湾等

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	8,304	9,727	8,981	27,012
II 連結売上高(百万円)				87,946
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	11.1	10.2	30.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………米国等
- (2) 欧州……………独国、英国、蘭国等
- (3) アジア他………中国、韓国、台湾等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	14,287	12,773	8,923	35,983
II 連結売上高(百万円)				100,348
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.3	12.7	8.9	35.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………米国等
- (2) 欧州……………独国、英国、蘭国等
- (3) アジア他………中国、韓国、台湾等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	16,649	19,344	19,203	55,197
II 連結売上高(百万円)				174,710
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	11.1	11.0	31.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………米国等
- (2) 欧州……………独国、英国、蘭国等
- (3) アジア他………中国、韓国、台湾等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,331円96銭	1株当たり純資産額 1,459円71銭	1株当たり純資産額 1,407円84銭
1株当たり中間純利益 82円68銭	1株当たり中間純利益 69円03銭	1株当たり当期純利益 158円36銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 82円06銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 68円60銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 157円22銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額	178,603百万円	193,393百万円	189,039百万円
普通株式に係る純資産額	176,929百万円	191,434百万円	187,222百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	1,673百万円	1,959百万円	1,816百万円
普通株式の発行済株式数	132,865,996株	133,020,540株	133,020,540株
普通株式の自己株式数	31,463株	1,875,324株	34,512株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	132,834,533株	131,145,216株	132,986,028株

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益	10,980百万円	9,169百万円	21,038百万円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	10,980百万円	9,169百万円	21,038百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	—	—	—
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式の期中平均株式数	132,814,062株	133,020,540株	132,848,498株
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 中間(当期)純利益調整額の主要な 内訳			
支払手数料 (税額相当額控除後)	0百万円	0百万円	1百万円
中間(当期)純利益調整額	0百万円	0百万円	1百万円
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳			
新株予約権付社債	1,012,184株	836,364株	976,747株
普通株式増加数	1,012,184株	836,364株	976,747株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成19年4月23日開催の取締役会において、株式会社リズムの株式等の100%をカーライル・グループ等から取得し、子会社化することを決議し、同日付でカーライル・グループ等と株式譲渡契約を締結しました。なお、当該株式等については平成19年5月31日に全額払込みの上、取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社と、自動車部品メーカーとして豊富な実績を有するリズムとが協働することにより、経営効率を高め、更には新規用途の拡大やイノベーションを通じたビジネス領域の拡大を図ることにより、両社の企業価値を高めることがこのたびの株式等取得の目的であります。

(2) 株式の主な取得先

カーライル・グループ

(3) 買収する会社の概要

① 商号

株式会社リズム

② 本店所在地

静岡県浜松市南区御給町283番地の3

③ 代表者

代表取締役社長 北村 勝男

④ 最近事業年度における業績(連結)

	平成19年3月期
売上高	30,667百万円
経常利益	724百万円
当期純利益	492百万円
総資産	26,241百万円

⑤ 主な事業の内容

ステアリング部品、サスペンション部品、ブレーキ部品、エンジン・トランスミッション部品等の開発設計、製造販売

(4) 取得した株式等の数、取得価額及び取得後の所有株式等の状況

① 異動前の所有株式等の数

0株(所有割合 0%)

② 取得した株式等の数

128,549株(取得価額 12,589百万円)

③ 異動後の所有株式等の数

128,549株(所有割合 100%)

(注1)株式等の数には、新株予約権に係る潜在株式(5,052株)を含んでおります。

(注2)カーライル・グループ所有株式以外の株式等(新株予約権に係る潜在株式を含む8,749株)についても、併せて取得しております。

(5) 支払資金の調達方法

自己資金を充当しております。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	74,170		38,331		68,521	
2 受取手形	18,728		16,275		17,806	
3 売掛金	40,617		39,506		41,597	
4 たな卸資産	15,090		14,488		14,401	
5 繰延税金資産	2,013		2,022		2,118	
6 短期貸付金	6,600		20,350		5,295	
7 その他	2,179		1,845		2,959	
貸倒引当金	△5		△4		△4	
流動資産合計	159,395	66.8	132,816	57.1	152,696	64.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	9,838		12,822		12,936	
(2) 機械及び装置	13,532		15,513		14,453	
(3) 土地	7,774		7,853		7,746	
(4) その他	3,600		2,664		1,974	
有形固定資産合計	34,746	14.6	38,853	16.6	37,111	15.6
2 無形固定資産	693	0.3	688	0.3	665	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,658		2,890		3,002	
(2) 関係会社株式	18,635		31,825		18,712	
(3) 関係会社出資金	17,376		20,950		19,156	
(4) 繰延税金資産	891		1,490		1,336	
(5) その他	4,556		3,548		4,875	
貸倒引当金	△352		△283		△347	
投資その他の資産合計	43,765	18.3	60,422	26.0	46,736	19.7
固定資産合計	79,204	33.2	99,965	42.9	84,513	35.6
資産合計	238,600	100.0	232,782	100.0	237,209	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	3,211		2,322		2,859	
2 買掛金	29,328		28,076		28,354	
3 一年内償還予定社債	10,000		—		—	
4 一年内償還予定新株 予約権付社債	—		1,380		1,380	
5 未払金	4,879		4,761		6,141	
6 未払費用	6,208		6,202		6,248	
7 未払法人税等	5,801		4,936		7,323	
8 賞与引当金	2,099		2,099		2,099	
9 役員賞与引当金	60		75		120	
10 設備関係支払手形	376		69		96	
11 その他	594		307		350	
流動負債合計	62,561	26.2	50,230	21.6	54,974	23.2
II 固定負債						
1 社債	5,000		5,000		5,000	
2 新株予約権付社債	1,635		—		—	
3 退職給付引当金	1,882		2,111		2,006	
4 その他	972		979		982	
固定負債合計	9,490	4.0	8,090	3.5	7,989	3.4
負債合計	72,051	30.2	58,320	25.1	62,963	26.6

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		33,788 14.2		33,916 14.6		33,916 14.3
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	46,654		46,781		46,781	
(2) その他資本剰余金						
自己株式処分差益	0		0		0	
資本剰余金合計		46,655 19.5		46,782 20.1		46,782 19.7
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	1,958		1,958		1,958	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金	332		293		307	
土地圧縮積立金	14		14		14	
配当積立金	2,000		2,500		2,000	
別途積立金	70,000		83,000		70,000	
繰越利益剰余金	10,744		9,543		18,312	
利益剰余金合計		85,049 35.6		97,309 41.8		92,592 39.0
4 自己株式		△54 △0.0		△4,401 △1.9		△63 △0.0
株主資本合計		165,438 69.3		173,607 74.6		173,227 73.0
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金	1,109		854		1,017	
評価・換算差額等 合計	1,109	0.5	854	0.3	1,017	0.4
純資産合計		166,548 69.8		174,461 74.9		174,245 73.4
負債純資産合計		238,600 100.0		232,782 100.0		237,209 100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		71,268	100.0		67,907	100.0		143,870	100.0
II 売上原価		47,351	66.4		45,867	67.5		94,906	66.0
売上総利益		23,916	33.6		22,039	32.5		48,964	34.0
III 販売費及び一般管理費		10,062	14.1		10,611	15.7		20,282	14.1
営業利益		13,854	19.5		11,428	16.8		28,681	19.9
IV 営業外収益									
1 受取利息	131			248			339		
2 受取配当金	74			27			277		
3 為替差益	267			137			644		
4 その他	458	932	1.3	420	834	1.2	942	2,203	1.5
V 営業外費用									
1 社債利息	79			34			123		
2 その他	63	143	0.2	73	107	0.1	118	242	0.1
経常利益		14,643	20.6		12,154	17.9		30,642	21.3
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	24			3			35		
2 貸倒引当金戻入益	—	24	0.0	3	6	0.0	9	44	0.0
VII 特別損失									
1 固定資産除却売却損	57			77			355		
2 減損損失	—	57	0.1	—	77	0.1	33	388	0.3
税引前中間(当期) 純利益		14,611	20.5		12,084	17.8		30,298	21.0
法人税、住民税 及び事業税	5,760			4,653			12,663		
法人税等調整額	127	5,887	8.3	54	4,707	6.9	(減算) 359	12,304	8.5
中間(当期)純利益		8,724	12.2		7,376	10.9		17,993	12.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	33,733	46,599	0	46,599	1,958	76,478	78,437	△48	158,722
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△1,991	△1,991		△1,991
役員賞与						△120	△120		△120
新株の発行	54	55		55					110
中間純利益						8,724	8,724		8,724
自己株式の取得								△7	△7
自己株式の処分			0	0				0	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	54	55	0	55	—	6,612	6,612	△6	6,716
平成18年9月30日残高(百万円)	33,788	46,654	0	46,655	1,958	83,091	85,049	△54	165,438

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,339	1,339	160,061
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△1,991
役員賞与			△120
新株の発行			110
中間純利益			8,724
自己株式の取得			△7
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△229	△229	△229
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△229	△229	6,487
平成18年9月30日残高(百万円)	1,109	1,109	166,548

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	土地圧縮積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	283	14	1,600	58,000	16,580	76,478
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△1,991	△1,991
役員賞与					△120	△120
特別償却準備金の積立	164				△164	—
特別償却準備金の取崩	△115				115	—
配当積立金の積立			400		△400	—
別途積立金の積立				12,000	△12,000	—
中間純利益					8,724	8,724
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	48	—	400	12,000	△5,835	6,612
平成18年9月30日残高(百万円)	332	14	2,000	70,000	10,744	83,091

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	33,916	46,781	0	46,782	1,958	90,634	92,592	△63	173,227
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△2,659	△2,659		△2,659
役員賞与									
新株の発行									
中間純利益						7,376	7,376		7,376
自己株式の取得								△4,338	△4,338
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	4,716	4,716	△4,337	379
平成19年9月30日残高(百万円)	33,916	46,781	0	46,782	1,958	95,351	97,309	△4,401	173,607

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,017	1,017	174,245
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△2,659
役員賞与			—
新株の発行			—
中間純利益			7,376
自己株式の取得			△4,338
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△163	△163	△163
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△163	△163	215
平成19年9月30日残高(百万円)	854	854	174,461

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	土地圧縮積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(百万円)	307	14	2,000	70,000	18,312	90,634
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△2,659	△2,659
役員賞与						—
特別償却準備金の積立	28				△28	—
特別償却準備金の取崩	△42				42	—
配当積立金の積立			500		△500	—
別途積立金の積立				13,000	△13,000	—
中間純利益					7,376	7,376
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△14	—	500	13,000	△8,769	4,716
平成19年9月30日残高(百万円)	293	14	2,500	83,000	9,543	95,351

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	33,733	46,599	0	46,599	1,958	76,478	78,437	△48	158,722
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△3,718	△3,718		△3,718
役員賞与						△120	△120		△120
新株の発行	182	182		182					365
当期純利益						17,993	17,993		17,993
自己株式の取得								△16	△16
自己株式の処分			0	0				0	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	182	182	0	182	—	14,155	14,155	△15	14,505
平成19年3月31日残高(百万円)	33,916	46,781	0	46,782	1,958	90,634	92,592	△63	173,227

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,339	1,339	160,061
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△3,718
役員賞与			△120
新株の発行			365
当期純利益			17,993
自己株式の取得			△16
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△321	△321	△321
事業年度中の変動額合計(百万円)	△321	△321	14,183
平成19年3月31日残高(百万円)	1,017	1,017	174,245

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	土地圧縮積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	283	14	1,600	58,000	16,580	76,478
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△3,718	△3,718
役員賞与					△120	△120
特別償却準備金の積立	179				△179	—
特別償却準備金の取崩	△155				155	—
配当積立金の積立			400		△400	—
別途積立金の積立				12,000	△12,000	—
当期純利益					17,993	17,993
事業年度中の変動額合計(百万円)	23	—	400	12,000	1,732	14,155
平成19年3月31日残高(百万円)	307	14	2,000	70,000	18,312	90,634